

徳島アピール

市民の皆さん。

派遣会社などの業界発表で、この3月までに解雇される労働者は40万人に上るといわれています。徳島県でも日亜化学、ジェイペクト（旧光洋精工）、サンヨーなど大手大企業が、真っ先に非正規労働者の解雇を発表し数百名名の首切りが強行されています。

市民の皆さん。

労働者派遣法は、1999年原則自由化され、04年、製造業に拡大されました。その結果、大企業は、正規社員を減らし、必要なとき必要なだけ安く使える非正規労働者に置き換え、その結果、この10年間で、全体で32兆円もの莫大な利益を溜め込んでいます。

今、世界不況だといって、会社を守る調整弁として、労働者を使い捨てていますが、溜め込んだ内部留保のほんの一部を雇用のために使えば、雇用は守れるはずで。

例えば、トヨタは、減益とはいえ、内部流負の大部分を占める「剰余金」は昨年未で、12兆8千億円にものぼり、その一部を還元すれば、解雇する必要は全くありません。

世界不況から、日本が脱出するためにも、外需だのみから、内需中心の経済に切り替えなければなりません。

そのためにも雇用を守り、社会保障の拡充で、安心して生活できる社会の確立が求められます。

大企業の派遣切りを止めさせ、大企業に雇用を守る社会的責任を果たすよう求めましょう。

政府に、労働者派遣の原則自由を止めさせる、労働者派遣法の抜本改正を求めましょう。

現行法を活用し、派遣法違反の企業に、労働者の直接雇用義務を果たさせましょう。

2月13日なくせ貧困！仕事よこせ、守ろう雇用と暮らし 2.13 徳島行動

2.13 徳島行動 シュプレヒコール

派遣切り やめろ

労働者の使い捨て 許さないぞ

大企業は 雇用を守る 社会的責任を果たせ

労働者の モノ扱い 許さないぞ

大企業は 溜め込み利益を 還元しろ

内部留保金を 雇用に回せ

株主配当より 雇用確保を優先しろ